

○障害者総合支援法関連事業費

(1) 目的

障害のある人の自立した生活を支援するため、障害福祉サービスの給付等を行う。

(2) 事業概要

区 分	内 容	R6 当初
障害者自立支援 給付費負担金 (障害福祉課)	介護給付費、訓練等給付費及び相談支援給付費 等の費用の一部を負担 (負担率：国 1/2、県 1/4、市町 1/4) ・介護給付費 ・訓練等給付費 ・相談支援給付費 ほか	18,500,000
障害者地域生活 支援事業費 (障害福祉課)	障害のある人の地域生活を支援 県事業 (負担率：国 1/2、県 1/2) ・専門性の高い相談支援事業 ・手話通訳者等の養成研修事業 ほか 市町事業 (負担率：国 1/2、県 1/4、市町 1/4) ・相談支援事業 ・日常生活用具給付等事業 ほか	684,000
障害者総合支援法 施行運営費 (障害者政策課)	障害者総合支援法等の円滑な施行のための経費 ・障害者プラン策定経費 ・障害者施策推進協議会開催経費 ほか	20,328
計		19,204,328

○障害福祉人材確保事業費

(1) 目的

不足している障害福祉人材を確保するため、新たに人材確保を支援するサポートセンターを設置するとともに、ロボット・ICT機器等の導入支援を行うことで、新規就業や職場定着を促進する。

(2) 事業概要

(単位：千円)

区 分	内 容	R 6 当初
障害福祉事業所等人材確保サポートセンター設置事業	県でサポートセンターを設置し、障害福祉分野における人材確保対策を推進	7,257
① 処遇改善加算取得推進事業	・小規模事業所等における処遇改善加算等の取得促進のため、事業所へのサポート等を実施	—
② 障害福祉ナビゲーター事業	・障害福祉サービス事業所等で働く若手職員を県内の大学等に派遣し、ガイダンス等を開催	—
③ 事業所サポート事業	・令和6年度報酬改定を含めた制度改正等の周知・広報	—
④ 新人職員職場定着促進事業	・職場で孤立し離職することがないように、事業所の新人職員を対象とした研修会を開催し、ネットワーク作り等を支援	—
ロボット・ICT等導入支援事業	・県内の事業所における介護ロボットやICTの導入を支援	17,343
計		24,600

